
イランの国内情勢

平穩さの裏にあるテンション

松永 泰行

Matsunaga Yasuyuki

はじめに

イランの原子力計画が「核（兵器）」開発問題として国際社会で本格的に問題視され始めてから、早7年余りが過ぎた。その間、国内的には、2期8年間にわたりモハンマド・ハータミー大統領が率いた改革派政権（1997—2005年）に終止符が打たれ、2005年8月のマフムード・アフマディーネジャード政権の誕生以来、行政・立法・司法の三権およびその上に位置する最高指導者職のすべてを、広義の保守派（より詳しくはイスラーム革命体制内右派および伝統保守派）が独占するポスト改革派の時代に入っている。しかし、広義の保守派が権力機構を独占していると言っても、現在数えて72歳のアリー・ハーメネー最高指導者のような、1960年代に政治活動を始め、1979年のイラン・イスラーム革命成就に貢献し、その初日よりイスラーム体制を牽引・運営してきたイスラーム革命第1世代（旧世代）と、アフマディーネジャード大統領や司法権トップのアーヤトッラー・サーデグ・ラーリージャーニー（2009年8月就任）のように、現在50歳代前半で、基本的に革命体制樹立後の動乱の10年間に政治的に台頭してきた若手の革命第2世代（新世代）との間の世代間格差を包含し、また現体制の護持を至上命題とする点では志を同じくするとしても、法学者統治に基づく「イスラーム」体制としての現体制を護持したいのか（旧世代の体制内右派の大半および伝統保守派の場合）、それとも反米（反西欧）の「イスラーム革命」体制を護持せねばならないとしているのか（新世代の「原則忠実」〔オスールギャラー〕派らの場合）によって、その保守派たる内容はかなり異なる。

いわゆる「核」問題とは対照的に、イランの国内政治・経済・社会情勢は、2009年6月の第10期大統領選挙の直後に、敗退したミール＝ホセイン・ムーサヴィー候補の支持者らが選挙の不正を訴えて主にテヘラン市内で路上抗議行動を行っていた1ヵ月余りの期間を除くと、日本国内および国際社会において耳目を引くことはあまりない。しかしながら、国際原子力機関（IAEA）理事会および国際連合安全保障理事会の諸決議を無視する形でウラン濃縮活動などを継続していることや、またアフマディーネジャード大統領の言動の一部に典型的にみられる、イランの対外的な強硬姿勢の背景として、また現体制への不満を強める国内政治社会勢力（あるいは階層）の有無やその様態など、見落とされがちな国内情勢がもつ重要性はあらためて指摘するまでもない。本論においては、やや雑感的であるが、筆者が本年9月下旬に行なった現地調査の際の見聞を基に、重要と思われる国内情勢のいく

つかの側面を議論してみたい。

1 平穏な日常の背景にある問題の種

ここ4、5年の間、イラン国外におけるイランに関する各種メディアの報道がほぼ全面的に否定的なトーンで終始しているため、国外からイランへ入ると、まずはイラン国民が営む日常生活の平穏さと明るさを、意外に感じる向きも少なくないと思われる。しかし、例えば2年半前の2008年春に行なわれた第8期国会選挙時と比べ、今回のイランにおける現地調査（以下、主に首都テヘランの状況）において、明らかな変化として目につく点が3点あった。

そのひとつは、社会的テンションがみるからに高まっているように思われる点であった。イランの総人口（2010年現在、7400万人余り）⁽¹⁾の約1割強が集まっている首都のテヘラン市は、イラン国内の基準では明らかな大都市であり、以前より交通渋滞や大気汚染など大都市ならではの問題を抱えてきた。しかしながら、世界各国の他の大都市と比べると、市民間の社会関係の側面において大都会的な殺伐さが観察されることは少なかった。今回の調査では、互いの車の運転に関して路上で見知らぬ市民同士がやり合う場面で、以前のようないくどい口論だけでなく、つかみ合いの喧嘩や車体などの器物破損に及ぶ事例がみるからに増加している様子が見聞された。人心がすさんできていることを示しているように思われるこれらの傾向を、昨年（2009年）の第10期大統領選挙後の政治社会的混乱など政治的变化と直接結びつけることはできないが、少なくとも革命後のイランにおいては、革命直後期、さらにイラン・イラク戦争中の時期を含め、初めて現われてきている現象であるように思われる。同様の現象として、歩行者と車の間の交通事故などで人が路上や路肩に倒れている際に、通行している車両が立ち止まらず通過してしまうケースが最近みられるというが、それが見知らぬ他人とかがかわることを避けたいという動機で行なわれているとすれば、これは昨年以来の国内政治的な混乱のひとつの影響と言えるかもしれない。

今回の調査で目についた2番目の変化で、前述の社会的テンションの高まりのより直接的な原因であると推測されるものは、社会の一部でとりわけ厳しい、経済的なプレッシャーの増大あるいは深刻化であった。イランでは、1988年夏のイラン・イラク戦争終結後、その翌年秋に成立したアクバル・ハーシェミー＝ラフサンジャニー政権期（1989—97年）に戦後復興、経済再建のための諸政策が推進され、戦時中の統制経済を離れ、経済セクターにおける個々の自由裁量の範囲および度合いが一定程度広がった。その結果、経済政策の面でその路線を引き継いだハータミー政権の時期を含め、過去20年間の間に、とりわけ都市部における国民間の社会経済格差が大幅に拡大した。テヘラン市では、過去10余年の間に、社会全体からみるとごく一部にすぎないとはいえ、みるからに金回りのよい、奢侈な生活スタイルの市民の増加が顕著に観察されてきた。その一方で、1990年代半ばのピーク時を過ぎた後も、（中央銀行発表の数字はもっと低い）生活実感としては、生活物資やガソリン代などを中心に平均で年間20%から30%程度の高いインフレ率が毎年継続してきた。また雇用の拡大も長期間滞り、大卒を含めた若年層の間で特に高い失業率がみられるなど、

大多数の市民に対する経済的なプレッシャーはこれまでも小さくはなかった。これらの中長期的な傾向に加え、アフマディーネジャード政権は、パンなどの基本生活物資や公共料金に対して革命後一貫して維持されてきたさまざまな補助金⁽²⁾の削減、および現金による直接補助政策への切り替えを現在実施に向けて最終準備中であり、これにさらに諸外国からの経済および金融制裁の直接・間接的な影響が加わり、市民生活への経済的な圧迫感が増大してきている（アフマディー政権下では種々の経済統計値に対する大幅な政治的な操作が加えられており、2009年度の公式インフレ率は、その前年度の23.6%から10.8%へ減少したと中央銀行により発表されたが⁽³⁾、まったく信憑性を欠いている）。現在、諸外国からの経済制裁の影響で稼働休止状態に陥っている工場などがイラン全土で多数（一説では4000余り）に上っているとの非公式情報も聞き及んだが、テヘラン市内の一般庶民の間でも、経済制裁の影響で経済および雇用状況がさらに悪化することを予期する見方が一般的のようであった。

第3の変化は、庶民レベルにおけるアフマディーネジャード大統領に対する否定的な評価が増大しているように見受けられたことであった。その直接的な理由は、改善されてきていないだけでなく、さらなる悪化が予期される経済状況にあると推測される。どこの国でも経済状況が悪化すると政権支持率が低下しがちであり、これは一見、とりたててイラン的な現象とは言いえないようにもみえる。しかしながら重要な変化は、一般庶民の間で、これらの状況がアフマディーネジャード政権の政策的優先順位および具体的な国内施策（予算編成、中央銀行を通じた利子率の操作、および大統領流の補助金制度改革⁽⁴⁾など）の結果であること、さらに大統領の対外的な強硬姿勢の継続が国際社会からの追加経済制裁を招き、状況をさらに悪化させているとの認識が共有されてきているように見受けられた点であった。

2 アフマディーネジャード政権の安定度

いわゆる「核」開発問題だけでなく、ホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）や2001年9月11日の同時多発テロ事件についての問題発言などでも悪名の高いアフマディーネジャード大統領は、国内政治的にも、過去5年間にわたり独特かつ独断的な言動スタイルで、国会や一部のベテラン宗教指導者との間に軋轢を起こしてきた。とりわけ、広い意味では同じ保守派に属する議員が絶対的多数を占める第8期国会（2008年5月—）との（緩い意味での）対立関係は、一部の保守派議員が国会のもつ大統領弾劾の権限行使の可能性に日常的に言及するまでに至っている⁽⁵⁾。もっとも、革命後のイランが大統領首班制を導入した1989年以降、大統領と国会多数派が政治党派的な対立関係（いわゆる分割政府状態）にあったことはこれまでも数度あり、第8期国会の多数派（広義の保守派）のなかでアフマディーネジャード大統領派と呼べる議員がそれほど多くない（200余名の保守系多数派の4分の1程度にすぎない）ことを考えると、一見、例外的な問題は生じてはいないともみなしうる。しかし、アフマディーネジャード大統領が引き起こしてきた国内政治的な軋轢の大半が、同大統領個人が革命後イランの政治エスタブリッシュメントの出身ではないこと⁽⁶⁾、また有力宗教指導者やテクノクラートを含む既存の政治エリートを批判し、（現金）ばらまき政策を通じて独自の

支持基盤を一般庶民レベルで構築することを目指すポピュリスト的政治路線を実践している結果生じてきたものである点は、見逃すべきではない。この意味では、大統領の任期が連続2期8年間に制限されているため、任期の残余期間が3年を切ったアフマディーネジャード大統領後のイランの行政府の方向性は、現時点では定まっているとは言い難いが、現大統領が行なっていることが一種の転換期の破壊行為として影響力を残す可能性（すなわち、宗教国家の枠組み下における大統領職の世俗化、独立化を将来にわたって方向づける可能性）は否定できない⁽⁷⁾。

さて、国民からの直接選挙で選ばれるものの、イランの大統領は、「イスラーム法学者の統治」（ヴェラーヤテ・ファギーフ）を憲法上の国是とする国家権力構造においては、国軍の統率権、安全保障政策や対米関係など国家の基幹政策の決定、さらにイスラーム法が世俗的立法に論理的に優先する法システムを司る司法府のトップの任命などが終身の国家元首である最高指導者の権限に属するため、実際の権限がかなり制限されている。したがってイランにおいては、その政治権力の行使にあたって、大統領は最高指導者の支持を得ることが必要不可欠となる。政治改革の実現を訴えていた前職のハータミー大統領が、任期期間の半分にあたる2000年から04年までは、同じ体制内左派勢力を中心とする改革派が多数を占める国会を国民から与えられていたにもかかわらず、永続する改革（制度であれ政治的な関係においてであれ）を何ひとつとして実現できなかった一因には、ハーメネイー最高指導者の支持を欠いていたことがあった。では、最高指導者はアフマディーネジャード大統領の手法やこれまでの実績をどう評価しているのだろうか。

最高指導者が大統領に対する評価を顕著な形で示した最近の例としては、8月末の政府週間⁽⁸⁾の行事の一環として例年行なわれている最高指導者と大統領および全閣僚との会合の席における発言が注目される。ハーメネイー最高指導者は、そこでの発言で、昨年（2009年）6月の第10期大統領選挙後に顕在化したムーサヴィー候補支持者ほかの路上抗議行動などを「(13)88年の騒擾」（フェトネ・イエ・ハシュタード・ハシュト）と呼び⁽⁹⁾、(国内外の敵対分子によって) 計画的に引き起こされたイスラーム体制に対する反乱行為であると位置づけ、これが引き起こされた結果として、再選後のアフマディーネジャード大統領の政権の仕事が政治的また治安上、さらに経済的にも文化的にも難しいものになったと総括した。そのうえで、これらの行為がなければ政権はより良い成果を挙げることができたであろうが、大統領以下すべての閣僚が騒擾行為に屈せず踏みとどまったのは、イスラームの信仰などイスラーム革命の原則的価値に根ざした取り組みをしたからだと賞賛した。さらに、アフマディーネジャード政権が掲げる「社会正義の追求」「特権階級の忌避」「庶民への奉仕」「超大国（の傲慢さ）批判」「簡素な生活」「休みなしの努力と奉仕」などのスローガンを、まさに一般庶民が求めているものであるとして、全面的に支持する姿勢を示した⁽¹⁰⁾。この日の発言では、政権が進めている補助金制度改革および民営化政策（民営化と称して国営企業や国有地を革命防衛隊傘下の企業等に安価に売却している行為を含む）についても着実に実施するようにと述べ、支持を表明した⁽¹¹⁾。

ハーメネイー最高指導者のこの姿勢は、昨年（2009年）6月12日の大統領選挙投票日から

1週間後の6月19日のテヘラン大学での金曜礼拝において、監督者評議会による開票過程および結果の審査が進行中であるにもかかわらず、内務省から発表された結果を真正なものであり、大規模な不正や集計の誤りはなかったと断言し、4人の候補者のなかで再選されたアフマディーネジャード大統領の（思想信条および政策的な）見解が自らのものに一番近いと公言した際の姿勢とまったく変わりがないと言える。このことは、国会や一部の宗教指導者との対立を含む大統領の政治手法について最高指導者が細かな不満をもっている可能性は否定できないが、基本的な政治的信条および内政・外交上の政策的目標のレベルにおいて、ハーメネー最高指導者とアフマディーネジャード大統領の間に意見の相違はないと言っているに等しい。これは、ラフサンジャーニー、ハータミーという2代の前大統領の任期中にハーメネー最高指導者がとってきたスタンスに比べ、大きく踏み込んだ支持の姿勢をとっていることを意味している。

ハーメネー最高指導者がこのような姿勢をとっている背景については、過去20年間の政治的経緯を踏まえると、明白に理解できる。（体制維持の利害計算から）1989年に弱冠50歳で最高指導者職に就任することになったハーメネー師は、シーア派イスラーム法学の専門家としての学問的評判およびコム（ホウゼ）のイスラーム学院界における権力基盤を欠いていた。したがって、盟友ながら政治的にはライバル関係にあった当時のラフサンジャーニー大統領に対抗できる独自の支持基盤構築のために、就任3年目の1992年夏より、西側の「文化侵略」からイスラーム革命体制を護持するとのスローガンを掲げ、革命防衛隊と（日本の消防団のような非常勤の）バスィージ抵抗軍に依拠する選択を行なうに至った。ハーメネー最高指導者は、ラフサンジャーニー後の大統領を選ぶための1997年の第7期選挙において自らが推していたアリー＝アクバル・ナーテグ＝ヌーリー候補（当時国会議長）が予想外の惨敗を喫した後、自らの体制運営の方針に見合う大統領の誕生を虎視眈々と狙っていた。したがって、2005年の第9期大統領選挙で、再任を目指して立候補したラフサンジャーニー元大統領を破って、イラン・イスラーム共和国史上初めての体制内右派（保守派）の行政府の長として政権をついたアフマディーネジャード大統領をハーメネー最高指導者が全面的に支持するのは、きわめて当然であると言える。これを踏まえると、今後、同大統領が補助金改革政策などで国会や地方の一般国民などから強い抗議活動の対象になるとしても、一部で推測されているように、ハーメネー最高指導者が同大統領の（国会での）罷免にゴーサインを出すことはほぼありえないと考えられる。

3 緑運動側の現状

ハーメネー最高指導者が「88年の騒擾」と呼ぶものは、その支持者・賛同者の側においては「緑運動」あるいは「緑の道運動」（ジョンベシエ・[ラーヘ・]サブズ）と呼ばれてきた。第10期大統領選挙で敗退した体制内左派（いわゆるハータミー政権期の改革派）2候補——ムーサヴィーおよびメフディー・キヤルービー元国会議長——を緩い意味での指導者とするこの運動は、現在イラン国内においてはほぼ完全に封じ込められ、（公然）活動ができない状態になっている（在外イラン人および亡命中の改革派要人・ジャーナリストの活動は継

続しているが、国内の動きへの影響が限定的であるので、ここでは議論の対象から外したい)。イランのイスラーム指導省は本年（2010年）8月下旬、イラン国内の新聞、雑誌などすべての出版メディアに対して、ムーサヴィー、キャルービーおよびハータミー前大統領の動向や発言を報道することを禁止する通達を出した。その結果、イラン国内では、インターネット上の改革派系の団体ホームページあるいはニュース・サイト、緑運動系サイト、あるいは海外からの衛星ペルシア語テレビ放送（例えばBBCのペルシア語テレビ放送など）や短波ラジオを通じてのみ、これらの要人の発言が伝わりうる状況に現在なっている。ムーサヴィー元候補は自宅で支持者と会うことはできても、側近ほかの逮捕・投獄など当局からの締め付けは続いており、身動きできない状態が続いている⁽¹²⁾。世界的に著名なハータミー前大統領については、海外での発言が大きく報道されることを防ぐため、海外渡航が禁止されている模様である。テヘラン市内などイラン国内における緑運動の支持者・賛同者も、2009年末までは断続的に可能であった路上での示威行動や（関係者のメモリアルや逮捕・拘束者支援呼びかけのための）集会なども、まったくできない状況に追い込まれている。

もっとも、上述のとおり、アフマディーネジャード政権への支持はさまざまな場所でもかなり低く、（何も特別な活動は行っていないものの）職場などで緑運動側への支持・賛同を明言しているイラン国民は少なくなく、家族間や同僚・仲間内ではいまだに話題としては十分生きている模様であった。ムーサヴィーについては、一方ではイラン・イラク戦争時に首相であった時のさまざまな政治責任について明言（あるいは謝罪）していないという批判の声も耳にしたが、最近イラン国内で行なわれた世論調査（詳細は不明）において、アフマディーネジャード、ムーサヴィー、キャルービー、ラフサンジャーニーの4名の間で、一番好感度が高かったという指摘も受けた。

運動体としての緑運動は、さまざまな困難を抱えている。例えば、中心的指導者格のムーサヴィーが（声明文などは出すものの）自らも一参加者（「同じ道を歩む者」）にすぎないと公言し、具体的な行動や（要求やメッセージ）発信・伝達については個々の参加者の発意に任せる姿勢を示しているため、運動体の中心的性格（政治的な反体制運動であるのか、憲法上の自由の実施を求める市民あるいは社会運動であるのかなど）が曖昧なままにとどまっている。また実現を目指す目標についてのコンセンサス形成も、さらに恒常的な中核組織の構成に向けても（声明文の発出以外に）実効的な努力がなされているとは言い難い。確かに、一般国民のレベルでは、ハータミー大統領期においては政府が改革を実現することを単に期待をするという次元だったとすれば、昨年（2009年）の緑運動の盛り上がりは、初の保守派大統領としてのアフマディーネジャード政権の第1期4年間を経験し、大統領選挙運動期間から投票という一般国民の参加が許されている政治的プロセスを経て、さらに開票結果に対する抗議活動という実践を伴った結果、より個々人の実生活とかかわり合うレベルでの権利要求の営みであったと言えるであろう。その意味では、都市部の中産階級を中心に、緑運動を支持する一般国民の意識（改革）のレベルでは一定の成果を挙げたと言いうるかもしれない。しかしながら、イラン・イスラーム共和国体制における現存する政治権力関係の改編に中長期的につながる運動体であるとみなすことは、現時点ではできないように思わ

れる。

おわりに

国連安保理決議および各国単独の渡航・輸出入・投資・金融制裁措置等の対象になっているイランは、今後これらの制裁措置の悪影響が国内の広範な社会経済活動に蔓延する可能性も否定できない。すでに一部の医療機器の輸入が不可能になり、大病院における医療活動に支障が出始めているとの話も耳にした。その一方で、残り3年を切ったアフマディーネジャード大統領の任期中に、核問題をめぐる国際的な交渉などにおいてイラン政府が国際社会が望む方向に態度を一変させる可能性は、ハーメネイー最高指導者の意向および同師の現大統領の路線に対する支援を踏まえると、ほぼまったくないと断言できる。イランにおいて頭脳流出が懸念され始めて久しいが、制裁を強める国際社会とそのような「敵対行為」をむしろ歓迎するイランの安定的な保守派政権の間に挟まる形で、イラン国内で生活している（あるいはとどまることを余儀なくされている）一般国民多数にとっては、生活状況がますます困難になることが予想される。冒頭において言及した社会的テンションおよび経済的プレッシャーの増加も予想される。これらの国内状況は、これから3年後の2013年に行なわれる予定の第11期大統領選挙（あるいは予期せぬ最高指導者職の交代がある場合はそれ）まで、継続することが見込まれる。

- (1) 10年ごとに国勢調査を行なう国立機関であるイラン統計センターの推定による (<http://www.amar.org.ir/>)。
- (2) いわゆる一律 (across-the-board) の補助金で、貧富の格差にかかわらず、ガソリンやパンなどの必需品が非常に安価で販売されていたため、富裕層も恩恵を受けること、また一般的に無駄な消費にもつながるとの批判があるもの。
- (3) *Iran Daily*, April 5, 2010, page 2 (<http://www.iran-daily.com/1389/1/16/MainPaper/3646/Page/2/Index.htm>); “Bank-e Markazi, tavarrom ra 23/6 dar sad e’lam kard,” *Fararu*, June 7, 2009 (<http://www.fararu.com/vdcfevd0.w6dvtagiw.html>).
- (4) イランの生活物資に対する一律の補助金制度を改革する必要性については前ハタミー政権期から認識されており、第3次5カ年計画 (2000—04年) などにも盛り込まれていたため、それ自体はアフマディーネジャード政権独自の政策措置とは言えない。しかし、それを現金による直接補助に切り替える政策はアフマディーネジャード大統領個人の政策であり、見込まれる悪影響の故に第8期国会ほかからの批判の対象となっている。ハタミー大統領の元経済顧問で、第6期国会で予算委員会に所属していたラジャブ=アリー・マズルーイー元議員によるアフマディーネジャード政権の経済政策批判については、以下を参照。Rajab-Ali Mazrooie, “Iran’s Economy Crippled, Facing Stagnation,” June 29, 2010 (<http://en.irangreenvoice.com/article/2010/jun/29/2121>).
- (5) 最近の例としては、例えば、次を参照。“MPs respond to President’s Remarks on [the] Role of [the] Majles,” *Mehr News Agency*, September 19, 2010 (<http://www.mehmews.com/en/NewsDetail.aspx?NewsID=1154531>).
- (6) 松永泰行「三年目に入ったアフマディーネジャード政権下のイラン内政と対米関係」『中東研究』第497号 (中東調査会、2007年)、23-25ページ参照。
- (7) 松永泰行「内部からの体制変換へ——ハーメネイー最高指導者の選択とその帰結」『中東研究』

第505号（2009年）、31-40ページ参照。

- (8) 1981年8月30日に、反体制組織モジャーヘディーン・ハルグ（MKO）の手によるものとみられる首相府内での爆弾テロ事件で爆死した、革命後イラン第2代のモハンマド＝アリー・ラジャイー大統領とモハンマド＝ジャヴァード・バーホナル首相を追悼するため、イラン歴第6月の第1週を「政府週間」として、大統領の記者会見、大統領・閣僚と最高指導者の会談など、一連の行事を毎年行なっているもの。
- (9) *Fetneh*（アラビア語では *fitnah*）とは、啓典クルアーンに出てくる用語で、騒擾、反乱、不和、誘惑などを意味する。通常、イスラームの教えに反する行為を謀略的に行なうことを意味し、きわめて否定的な宗教的意味合いをもつ。イラン暦（太陽暦）の1388年は、2009年3月21日から2010年3月20日まで。
- (10) 2010年8月31日付のイラン国内新聞各紙（例えば、<http://kayhannews.ir/890609/14.htm> など）および“*Bayanat dar Didar-e Rais-e Jomhur va A‘za-ye Heiat-e Doulat,*” 8 Shahrivar 1389 (<http://farsi.khamenei.ir/speech-content?id=10129>) を参照。
- (11) 一般国民多数は、騒擾派側ではなく、（アフマディーネジャード政権および）イスラーム体制を強く支持しているとのハーメネイー最高指導者の同様の認識は、2010年9月16日の指導部専門家会議（最高指導者の監督と次期最高指導者の選出を行なう80余名のイスラーム法学者からなる組織）との会合でも示された。9月18日付イラン国内新聞各紙（例えば *Jomhuri-ye Eslami* 紙第3ページ、<http://www.jomhourieslami.com/pdf/1389/13890627/index.html>）を参照。
- (12) 継続的に出されていたムーサヴィーの声明文も、投票日の3日後の2009年6月15日に、ムーサヴィー候補支持者がテヘラン市内のアーザーディー広場を埋め尽くして、選挙不正に抗議し再集計（あるいは再選挙）を求めた（数万人以上の）大規模集会の1周年を記念して出された第18番目の声明文（2010年6月15日、<http://www.kaleme.com/1389/03/25/klm-22913>）を最後に止まっている。

まつなが・やすゆき 東京外国語大学准教授
<http://www.alpha-net.ne.jp/users2/yomalphan/matsunaga@tufs.ac.jp>